

No.	質問項目			質問内容	回答
	資料名	ページ	項目		
1	募集要項	2	年度協定書について	「年度協定書」に関して市の担当課および指定管理者との協議により定めることができるのでしょうか。	年度協定は毎年度取り決めるべき事項(協定期間、事業計画、指定管理料等)について定めるものです。事業計画等は十分な協議により決定する一方、上限が決定されている指定管理料等の協議に当たらない事項もあります。
2	募集要項	2	指定管理料の支払方法について	「年度協定書」に定めるとありますが、2019年4月の年度始めに一括でいただけるのか、もしくは分割となるのでしょうか。また、分割支払いの場合は、その回数や支払月などは協議の上で決定できるのでしょうか。	お見込みとおりです。なお、現在の指定管理者への支払い方法については、四半期毎の分割払いとしています。
3	募集要項	2	予算書で使用する勘定科目について	NPO 法人会計基準に則った勘定科目を使用してもよろしいでしょうか。	可能です。
4	募集要項	3	提出書類について①	「活動状況報告書」は、事業報告書に代えることができますでしょうか。もし異なる場合は、必要な項目を教えてください。	「活動状況報告書」を「事業報告書」に兼ねることは可能ですが、その場合、「事業報告書」は過去3年分をご提出ください。
5	募集要項	3	提出書類について②	「法人等概要書」の内容はどのような者を想定されていますでしょうか。また、もしその様式または、必要項目がありましたら教えてください。	法人等概要書に決まった様式はありません。法人等概要書には、設立趣旨、沿革、事業内容、役員及び組織に関する事項等をご記入ください。
6	募集要項	4	鎌倉市市民活動センター指定管理者選定委員会について	「外部委員による鎌倉市市民活動センター指定管理者選定委員会」を設けるとのことですが、選定委員との接触を避けたいため、選定委員の氏名を教えてください。	現時点で、選定委員の氏名は非公開です。応募者状況については、本市から選定委員会各委員に情報提供を行います。
7	募集要項	5	選定基準の審査の視点について	「施設の利用状況を踏まえて(略)」とありますが、現在の利用状況を教えてください。	別添「利用状況」をご参照ください。
8	募集要項	5	選定基準の審査の視点について②	「収支予算書の内容が経費の縮減を図ったものであるか。」とありますが、もし経費の縮減の基準値がありましたら、教えてください。	経費縮減の基準値は設けておりません。例としては、アウトソーシングによる経費削減などが考えられます。ただし、この場合、市による事前の承諾が必要になります。
9	募集要項	5	選定基準の審査の視点について③	「過去に同種業務に実績を有しているか。」とありますが、「同種業務」についての詳細を教えてください。また、スタッフの中に中間支援機関の職員を経験している者がいればいいということでしょうか。	同種業務については、仕様書をご参照ください。この審査の視点では、仕様書の「2業務の概要(3)業務内容」に掲げる業務の遂行能力を確認するものであり、法人等のこれまでの活動経歴と、ご指摘にあるようなスタッフの経験の有無も踏まえ、確認します。
10	募集要項	5	選定基準の審査の視点について④	「市民の平等な利用を確保できるか。」とありますが、ここで示す「平等」とは何をもって平等とおっしゃっているのでしょうか。	センターの設置目的及び支援対象の範囲の中で提供されるサービスが特定の団体や個人を対象としたものにならないようにしてください。
11	募集要項	5	選定基準の審査の視点について⑤	「個人情報の保護に対する対策」とは、どの程度、もしくは、どの範囲を適切と想定していますでしょうか。	個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護法等の関係法令を遵守してください。また、鎌倉市個人情報保護条例及び鎌倉市情報公開条例等の「個人情報の保護に対する対策」に関係する本市の規程の趣旨に沿った対策をお願いします。
12	募集要項	6	「13 その他」について	「協定」の内容に関しては、市の担当課および、指定管理者との協議により定めることができますでしょうか。	協定については、業務の仕様書や提案された事業計画書等を基に、施設管理に係る細目的事項を協議し、協定を締結するものです。ただし、上限が決定されている指定管理料等の協議に当たらない事項もあります。

13	募集要項	6	「14 事業評価及びモニタリング」について	これまで「モニタリング」では、どのような項目で、どのくらいの頻度で実施してきたのでしょうか。また、この「モニタリング」の結果は、どの程度、指定管理者の「業務の基準」として評価に反映されるのでしょうか。	モニタリングについては、業務報告(月次報告書及び年次報告書)、定期実地調査(四半期毎)及び自己評価(四半期毎)等を実施しています。平成30年度についても同様な計画の基にモニタリングを進めています。平成30年度のモニタリング計画等の詳細については、別添「平成30年度モニタリング計画」及び「判定評価表」をご参照ください。
14	募集要項	6	「14 事業評価及びモニタリング」について②	「業務の基準を満たしていない場合」とは、どのような基準で図っているのでしょうか。	別添「平成30年度モニタリング計画」及び「判定評価表」をご参照ください。
15	募集要項	7~11	様式について	募集要項に掲載されている様式である、「指定管理者指定申請書」、「質問書」、「事業計画書」、「収支予算書」は、こちらでデータを作成して提出させていただく形でよろしいでしょうか。もし所定のデータでの作成が必要な場合は、市のウェブサイトに掲載していただき、Microsoft Word でダウンロードできるようお願いいたします。	ホームページ上でダウンロード可能としました。
16	募集要項	9	事業計画書について	事業計画は、3年分の中期計画、もしくは単年度の事業計画のいずれの提出となりますか。	中期計画及び単年度の事業計画の両方をご提出ください。
17	募集要項	10	事業計画書「(3)組織及び職員について」①	人材の配置計画における必要なスキルは、私どもが必要と考えているものでよろしいでしょうか。	センターに寄せられる相談は、NPO・ボランティア活動に関する相談、法人化、会計税務、労務管理等の多岐にわたります。これら相談業務に耐え得る人材の配置計画をお願いします。
18	募集要項	10	事業計画書「(3)組織及び職員について」②	人員は、「職員(直雇用)」という雇用形態の認識でよろしいでしょうか。その場合、「労働基準法」に則った賃金・勤務時間の設定が必要となりますか。また、保険も「労災保険」は必須という認識でよろしいでしょうか。	人員の雇用形態は問いませんが、センターのマネジメント等などの業務履行に適切な人員配置を計画してください。賃金・勤務時間・労災保険等の設定については、労働関係法令を遵守してください。
19	仕様書	2	「2 業務の概要(6)附属設備及び機器等の維持管理並びに防火管理、環境への配慮」ウ センターにおいて使用するために、次の機器を借り上げ、維持管理を行うこと。」について	現在の機器類の一覧と、そのリース期間およびリースに係る費用とその内訳を教えてください。	別添「リース契約等明細表」をご参照ください。ただし、次期指定管理者は、現在の契約状況を考慮する必要はありません。